

特別企画: 長崎県「社長年齢」分析調査 (2021 年)

社長交代による若返り、19.8 歳

平均年齢は 61.3 歳 過去最高を更新

はじめに

内閣府の発表した『令和 3 年版高齢社会白書』によると「日本の高齢化率は世界で最も高い」とされている。また 2022 年以降は団塊の世代が後期高齢者になり、事業承継の課題が一段と深刻になるといわれる「2025 年問題」まで残り 3 年となるなど、高齢化の問題は日本社会に重くのしかかり今後さまざまな影響が懸念されている。特に企業においても代表者の平均年齢は年々上昇を続け、2020 年には調査開始以来初の 60 歳超となった。

そこで、帝国データバンク長崎支店では 2021 年 12 月時点における社長年齢に関する調査を実施した。

■ 帝国データバンクは企業概要ファイル「COSMOS2」(約 147 万社収録) から企業の社長データ(個人、非営利、公益法人等除く)を抽出し、集計・分析した。

調査結果 (要旨)

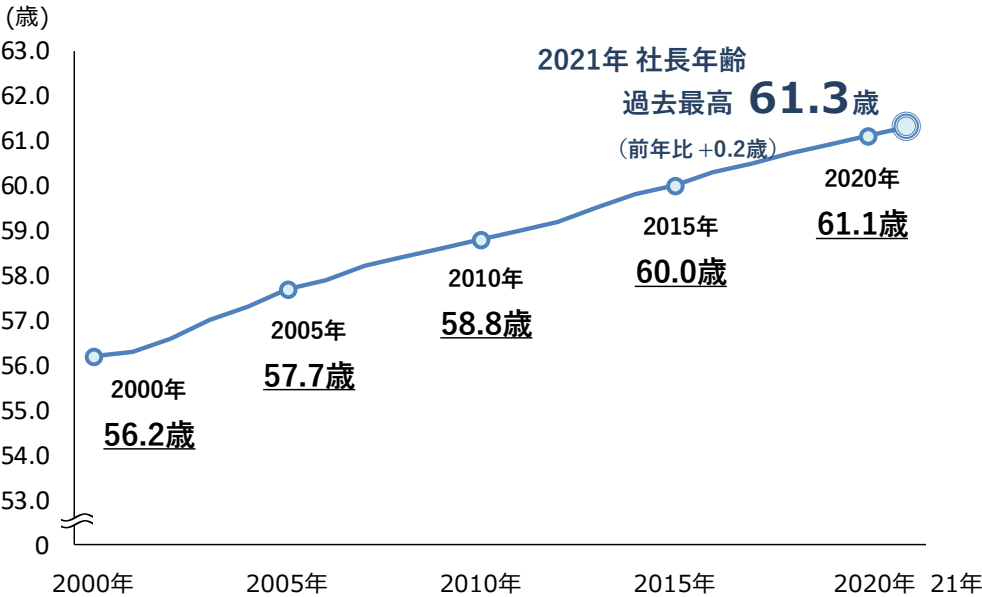
- 2021 年の社長の平均年齢は 61.3 歳 (前年比+0.2 歳) で、調査を開始した 1990 年以降右肩上がりの状況が続き、過去最高を更新した
- 年代別の割合をみると、「60 代」が構成比 31.5% を占め最多。「50 代」が同 24.0%、「70 代」が同 22.4% で続く
- 業種別では、「不動産業」が 64.2 歳で最も高く、「卸売業」(62.2 歳)、「小売業」(61.9 歳) も全体の平均年齢を上回った。また、この 3 業種のいずれも「60 代」が最多
- 都道府県別にみると、社長年齢が最も高いのは「秋田県」の平均 62.3 歳 (全国平均比+2.0 歳)。特に東日本において全国平均を上回る地域が目立ち、引き続き“東高西低”の状況が続く中、「長崎県」の社長平均年齢は全国 6 番目の高さ

1. 社長年齢 概要

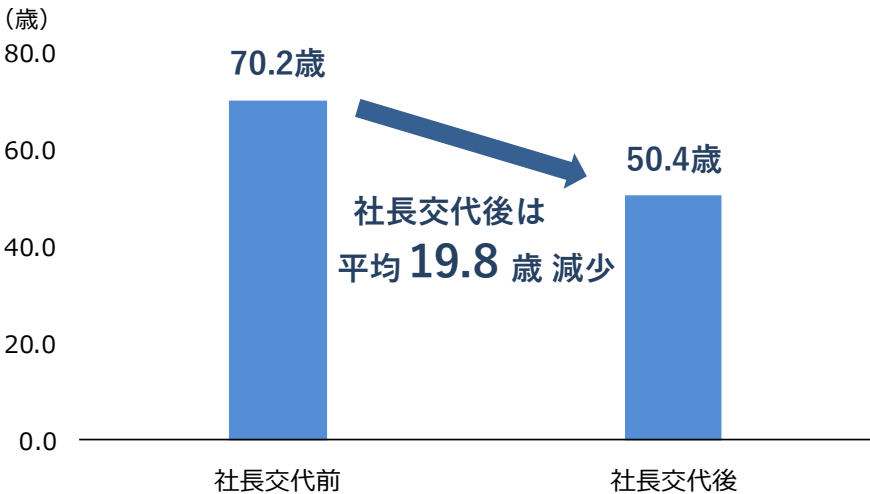
2021年は平均 61.3 歳、社長の高齢化止まらず

2021年の社長の平均年齢は61.3歳(前年比+0.2歳)と、調査を開始した1990年以降右肩上がりの状況が続き、過去最高を更新した。年代別の割合をみると、「60代」が構成比31.5%を占め最多、「50代」が同24.0%、「70代」が同22.4%で続く。また、交代企業の平均年齢は交代前の70.2歳に対して交代後は50.4歳となり、交代による若返りは平均19.8歳となった。

社長の平均年齢 (2000-2021年)



2021年に社長が交代した企業の平均年齢変化



2. 業種別・規模別

業種別では3業種で平均年齢以上

社長の平均年齢を業種別にみると、「不動産業」が64.2歳で最も高く、「卸売業」(62.2歳)、「小売業」(61.9歳)も全体の平均年齢(61.3歳)を上回った。また、「運輸・通信業」を除くすべての業種で「60代」が最多となった。「運輸・通信業」は「50代」が最多となっているが、いずれの業種も平均年齢は60歳を超えており、全業種で平均年齢の上昇が続く。

また、平均年齢を年商規模別にみると、「1億円未満」(62.6歳)が最も高く、唯一全体の平均年齢を上回った。小規模な事業者ほど平均年齢が高い実態が判明した。

社長の平均年齢と年代構成比(業種別)

業種	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
建設業	60.6	0.1	2.7	16.8	24.1	32.2	21.2	3.0	100.0
製造業	60.7	0.0	4.1	13.9	25.3	31.6	21.7	3.4	100.0
卸売業	62.2	0.1	3.1	13.8	21.9	30.9	25.3	4.9	100.0
小売業	61.9	0.0	2.7	13.6	25.1	30.0	22.7	5.9	100.0
運輸・通信業	60.7	0.0	4.1	12.9	30.0	25.0	25.0	2.9	100.0
サービス業	60.8	0.2	2.6	17.1	23.0	32.8	20.9	3.4	100.0
不動産業	64.2	0.0	2.3	9.4	21.4	31.8	27.1	8.0	100.0
その他	60.4	0.0	4.5	14.2	24.3	33.7	19.9	3.4	100.0
全体	61.3	0.1	3.0	15.0	24.0	31.5	22.4	4.1	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

社長の平均年齢と年代構成比(年商規模別)

年商	(歳)								(%)
	平均年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
1億円未満	62.6	0.1	2.5	12.9	21.7	32.4	25.0	5.4	100.0
1億~10億円未満	59.8	0.1	3.6	17.3	26.8	29.7	19.8	2.8	100.0
10億~100億円未満	59.8	0.0	3.0	17.6	24.7	33.8	19.4	1.6	100.0
100億~500億円未満	59.8	0.0	2.9	11.8	23.5	55.9	5.9	0.0	100.0
500億円以上	58.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	100.0
全体	61.3	0.1	3.0	15.0	24.0	31.5	22.4	4.1	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない、網掛けは全体平均を上回る数値

3. 地域・都道府県別

社長の高齢化が最も進行しているのは「秋田県」、「長崎県」は全国6番目、九州ではトップ

都道府県別にみると、社長年齢が最も高いのは「秋田県」の平均62.3歳(全国平均+2.0歳)。次いで「岩手県」が62.1歳(同+1.8歳)、「青森県」が61.9歳(同+1.6歳)でこれに続く。秋田県は対90年比で+8.5歳と対90年比ではトップ、青森県は2021年で対90年比+8.0歳になるなど、東北地方における平均年齢の上昇が目立つ。

また、東北以外でも主に東日本において全国平均を上回る地域が目立ち、東京都(同59.7歳)以外は平均を上回る結果となった。このような“東高西低”の傾向にある中、「長崎県」は九州8県で唯一平均年齢が61歳を超えており、全国で6番目に高い水準となった。全国平均からは+1.0歳、対90年比では+7.3歳となった。

社長の平均年齢推移(都道府県別)

									(歳、カッコ内は2021年の順位)								
地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2021年	対前年	対90年	地域	都道府県	1990年	2000年	2010年	2020年	2021年	対前年	対90年
北海道	北海道	54.3	56.9	58.9	60.9	61.1 (9)	+0.2	+6.8	近畿	滋賀県	54.3	56.3	57.1	59.1	59.2 (46)	+0.1	+4.9
	青森県	53.9	56.6	59.2	61.8	61.9 (3)	+0.1	+8.0		京都府	54.4	56.6	58.1	60.1	60.3 (27)	+0.2	+5.9
	岩手県	54.8	57.8	60.4	62.0	62.1 (2)	+0.1	+7.3		大阪府	54.5	56.9	57.8	59.3	59.4 (42)	+0.1	+4.9
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.6	60.7 (16)	+0.1	+6.8		兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.8	60.0 (35)	+0.2	+5.5
	秋田県	53.8	56.3	59.5	62.2	62.3 (1)	+0.1	+8.5		奈良県	54.2	56.2	57.8	59.9	60.2 (30)	+0.3	+6.0
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.2	61.2 (8)	+0.0	+5.7		和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.4	60.7 (16)	+0.3	+6.2
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.7	60.9 (14)	+0.2	+6.8		鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.7	60.8 (15)	+0.1	+6.4
東北	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.9	61.1 (9)	+0.2	+7.8	島根県	55.1	57.1	59.2	61.5	61.4 (5)	▲0.1	+6.3	
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.4	60.6 (20)	+0.2	+7.6	中国	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.4	59.7 (38)	+0.3	+5.8
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.4	60.5 (23)	+0.1	+7.1	広島県	53.9	56.6	58.2	60.0	60.2 (30)	+0.2	+6.3	
	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.4	60.6 (20)	+0.2	+7.6	山口県	54.8	56.7	58.8	60.2	60.3 (27)	+0.1	+5.5	
北関東	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.6	60.7 (16)	+0.1	+7.8	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	60.4 (26)	▲0.1	+7.3	
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.6	59.7 (38)	+0.1	+5.4	四国	香川県	54.7	57.0	58.6	60.1	60.2 (30)	+0.1	+5.5
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	61.0	61.0 (12)	+0.0	+7.5	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.9	60.2 (30)	+0.3	+6.4	
	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.9	61.0 (12)	+0.1	+7.9	高知県	54.1	56.7	59.0	61.6	61.8 (4)	+0.2	+7.7	
南関東	長野県	54.5	56.9	59.1	61.0	61.1 (9)	+0.1	+6.6	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.5	59.5 (40)	+0.0	+6.0	
	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.2	61.3 (6)	+0.1	+6.7	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.3	60.5 (23)	+0.2	+5.9	
	富山県	55.0	56.6	58.7	60.4	60.5 (23)	+0.1	+5.5	長崎県	54.0	56.2	58.8	61.1	61.3 (6)	+0.2	+7.3	
甲信越	石川県	54.2	55.9	57.8	59.2	59.3 (44)	+0.1	+5.1	九州	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.9	60.0 (35)	+0.1	+7.3
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.3	60.3 (27)	+0.0	+6.8	・沖縄	大分県	53.7	55.8	58.0	60.1	60.2 (30)	+0.1	+6.5
	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	59.5 (40)	+0.0	+4.9	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.9	59.9 (37)	+0.0	+6.9	
北陸	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.6	60.7 (16)	+0.1	+6.4	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.6	60.6 (20)	+0.0	+7.0	
	愛知県	54.2	56.3	57.6	59.1	59.3 (44)	+0.2	+5.1	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.3	59.4 (42)	+0.1	+7.9	
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.8	59.0 (47)	+0.2	+5.1	全国	54.0	56.6	58.4	60.1	60.3	+0.2	+6.3	

4. 止まらぬ社長の高齢化、今後は事業承継などが課題に

長崎県内の2021年の社長の平均年齢は61.3歳(前年比+0.2歳)と、過去最高年齢を更新した。社長年齢の上昇は、代表の培ってきた業界経験や経営手腕などを生かし、最前線で今なお活躍していることを示す一方で、事業承継や世代交代などが進んでいないことを表している。事業の将来的な存続に欠かせない後継者の選定と育成にかかる時間を見誤ると、不測の事態が起きた際に円滑な移行に失敗する危険性をはらむ。

今後は経営リスクの軽減に向けて、事業承継や後継者の選定・育成はさらなる課題になるだろう。世界的に事業を取り巻く環境が変化しつつある今、企業がこれまで培ってきた経営資源や企業が紡いできた長年の歴史を絶やさないためにも、内部からの昇格や外部からの招聘、あるいは近年さらに増加しつつあるM&Aなども視野に入れた様々な事業承継の形から、会社の将来を選択する必要に迫られている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 長崎支店 四谷 章頌

T E L : 095-826-9204 F A X : 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。